

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：33307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381145

研究課題名(和文) 大学における自閉症スペクトラム支援体制モデル構築のための臨床社会学的研究

研究課題名(英文) A Clinical Sociology Study for Constructing a Support System for Autism Spectrum Disorder at Universities

研究代表者

俵 希實 (TAWARA, Kimi)

北陸学院大学・その他部局等・教授

研究者番号：60506921

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学における自閉症スペクトラム障害(ASD)の「問題状況」およびASDへの支援体制の状況を明らかにし、ASDに対する支援体制モデル構築を目指した。そのため、大学でのASDの問題状況と支援体制の現状把握、事例検討、高大接続の現状と課題解明という3つの課題を設定し、聞き取り調査、検討会、調査票調査をそれぞれ行った。その結果、支援体制の構築のためには、ASD学生と接する周囲の学生の参画が必要不可欠であること、大学の利用可能な資源の制約の把握が重要であること、ASD生徒の大学進学について、「問題の先送り」が常態化していることから高大接続の方法がポイントであることが導かれた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to construct a support system for students with ASD at universities, subsequently to clarifying problematic situation of ASD there. To achieve this goal, we set up three agendas, namely 1) To acquire problematic situations of ASD at universities and current conditions of their support systems for ASD students, 2) To assess each case, and 3) To find out the current status and tasks of the relations of high schools and universities. We conducted interviews, review meetings, and a survey according to the agendas. As a result, we found it critical to treat the following for constructing a support system for ASD students: participation of not only persons concerned but the people around them in the system construction, awareness of usage restriction of available resources at the university, and establishment of the process to develop the relations of high schools and universities, in terms of putting continuously off the issues held by ASD students.

研究分野：教育社会学

キーワード：自閉症スペクトラム 大学 支援

1. 研究開始当初の背景

自閉症スペクトラム障害 (Autism Spectrum Disorder:以下 ASD と記す) は、近年、急速に社会問題化されてきた。その背景として、知的障害を伴わない自閉症者の社会不適応問題が拡大してきたこと、過去 30 年間で自閉症発現率が上昇したこと、自閉症脳科学が急速に展開されてきたことなどが挙げられる。これまで ASD を含む精神障害に係る研究は精神医学を中心に研究が進められてきた。しかし、近年では、アイデンティティや教育、社会意識といった社会的問題、子どもの権利やプライバシーあるいは治療的介入といった法的問題、疾患に対するラベリングやスティグマのような倫理的問題、データ所有権といった営利的問題、そして根拠に基づいた介入や市民参加などの科学的問題などへと問題領域が拡大していることが指摘されている (Singh and Rose: 2009)。社会学の領域においても、ASD の発現率増加と医療化に関する研究 (Eyal et al. 2010) や ASD 家族やスティグマに関する一連の論考 (Gray: 1989, 1993, 1997, 2001) などの研究が存在するが、問題の広がりとその深刻さに比して研究の展開は限られている。また、教育現場における ASD に関する社会学的研究は、医療化論現象として「発達障害」の解釈過程を分析した研究 (木村 2006) などがあるが、初等・中等教育を対象としたものであり、高等教育機関における ASD の状況等に関する研究は皆無である。だが、近年の大学における ASD をめぐる状況を鑑みると、臨床社会学的な志向性を持つ研究が早急に求められていることは言を俟たない。そこで、本研究では ASD の「問題状況」および ASD への支援体制の状況を明らかにし、大学における ASD への支援体制モデルを構築することを目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ASD の「問題状況」および ASD への支援体制の状況を明らかにすると同時に、ASD に対する支援体制モデルを構築することである。そのために 3 つの課題を設定した。

第 1 の課題は、大学での ASD の「問題状況」と支援体制の現状を把握することである。2005 年に発達障害者支援法が施行され、高等教育機関において、発達障害のある学生への教育的な支援の必要性が明文化された。また近年は、大学等に進学を希望する障害者は増加傾向にある。高機能自閉症や自閉的傾向のある学生など、診断を受けていない学生を含めるとかなりの人数が大学に在籍していると考えられる。このような状況の中で、ウェブサイト等を通して支援体制を紹介している大学も多くなってきた。そこで、現状把握が必要であると考えた。

第 2 の課題は、ASD をめぐる事例検討をおこなうことである。ASD 学生の個別事例を検討することから、大学が ASD 学生を円滑に受

け入れていくことができない原因と ASD 学生への対応を検討するとともに、支援の共通項を明らかにする。本研究に着手する以前から研究代表者が主宰している「自閉症スペクトラム研究会」(後述) では、ASD 学生への対応は学生個人によって異なり、共通項を見出すことは困難であるという意見がしばしば聞かれた。しかし、支援体制を構築するには共通項を見出すことが必要不可欠である。個別のケースを共有化することによって包括的な支援を見出す。

第 3 の課題は、ASD に対する高大接続の現状と課題を解明することである。高校から大学へのスムーズな移行のためには高校から大学への情報伝達が必要である。アメリカの多くの州では、「障害のある 3 歳から 21 歳までの約 20 年間の長期にわたる障害児に対する個別教育計画 (IEP: Individualized Education Plan)」を立てることになっている。日本においても、ASD に対しては、「一貫した継続的な支援」が必要であることがこれまで盛んに言われ続けてきたが、実際にどのような形で継続させていけばよいのかということに関しては、個々の状況や場によって個別対応をおこなってきたという実情がある。そこで、高大がどの程度、またどのように接続しているのかを明らかにし、課題を析出、解明を試みる。

3. 研究の方法

設定した 3 つの課題にそってメンバそれぞれの重点的役割を分担し、メインタスクを指定した。課題 1 である ASD への「問題状況」および支援体制の現状を把握するために、資料収集、および ASD についての取り組みをおこなっている大学の担当者に聞き取り調査をおこなった。ASD への支援体制に関して大幅に先行する大学の最新動向の情報収集に努めるのみならず、支援体制が整っていない大学の実態についての情報も収集した。そうすることで支援体制の整備にはどのような条件が必要なのかということが明らかとなる。

第 2 の課題である ASD 学生をめぐる事例を検討するために、ASD 学生の事例検討会を定期的におこない事例を収集した。毎回、研究代表者が所属する学科で ASD もしくは ASD と思われる学生 1 人を対象とし、その学生と関わりを持つ学内教職員と学外の臨床心理士で会を構成した。検討会では、対象学生の行動や発言など、詳細な情報を交換することを主とした。また、「自閉症スペクトラム研究会」やシンポジウムなどを通じて、他の事例についても積極的に収集した。

第 3 の課題である高大接続の現状と課題を明らかにするために、石川県内のすべての高校に在職する特別支援教育コーディネーターを対象に調査票調査をおこなった。コーディネーター未設置の高校については教育相談担当者を対象者とした。まずは個別面接法

で調査をおこない、日程調整が進まない対象校については、郵送法を用いた。個別面接法については、2013年8・12月、2014年1～3月に25校で実施した。郵送法については、2014年11月15日～2015年1月10日に32校で実施した。回収率は85.9%であった。

3つの課題について2014年度末までに進め、最終年度はメインタスクを指定せず、メンバ全員で、初年度および2年目で得た知見を基にASD支援体制モデルの構築を試みた。

以上をおこなうと同時に、「自閉症スペクトラム研究会」の定期開催、さらにシンポジウムを開催することで、ASDについて情報を収集し、知識を深め、人的ネットワークの構築を図った。

「自閉症スペクトラム研究会」については、2013年度に4回、2014年度に2回開催した。第1回から第6回までの講師および報告タイトルは以下の通りである。

第1回：斎藤清二氏（富山大学保健管理センター教授）「富山大学における発達障害大学生への支援—特にグレーゾーン学生への対応を中心に—」

第2回：高桑しなこ氏（加賀高等学校特別支援教育コーディネーター）「支援コーディネーターとしての役割」

第3回：鈴木ひみこ氏（関西学院大学総合支援センターキャンパス自立支援室コーディネーター）「大学における発達障害学生支援の実際—関西学院大学における支援体制と事例を中心に—」

第4回：東海林渉氏（北陸学院大学助教・臨床心理士）「自閉症スペクトラムは『障害』なのか—そだちの可能性を忘れないための工夫—」・竹内慶至（研究分担者）「アイデンティティと社会の相互作用—自閉症スペクトラムから考える—」

第5回：山谷文彦氏（金沢商業高等学校教育相談室長）「発達障害生徒への就学、進学支援の実際」

第6回：本科研中間報告会

俵希實（研究代表者）「大学における自閉症スペクトラム学生への支援体制構築を困難としている要因—個別事例からの検討—」・海口浩芳（研究分担者）「高校における発達障害生徒への進学支援の実態—石川県公立高校聞き取り調査から—」

シンポジウムについては2014年度に開催した。テーマ、報告者とコメントについては以下の通りである。

全体テーマ：「私立大学における特別なニーズを有する学生への支援を考える」

報告者

・遠藤 歩（東海学院大学人間関係学部心理学科講師）「小規模大学における学生支援の実際」

・川端 壮康（尚絅学院大学総合人間科学部人間心理学科准教授）「支援のためのネットワーク構築—目に見えるネットワークと見えないネットワーク—」

・毛受矩子（四天王寺大学教育学部教育学科保健教育コース教授・学生支援センター長）「私立大学における特別なニーズを有する学生への支援を考える」

コメンテーター

濱田里羽（金沢大学教育開発・支援センター特任助教）

4. 研究成果

課題1であるASDへの「問題状況」および支援体制の現状を把握するために、資料収集、およびASDについて大学の担当者に聞き取り調査をおこなったところ、先進的な取り組みをおこなっているといわれている大学であっても、身体に障害のある学生に対する取り組み例が多く、ASD学生に対する支援体制が整っているとはいえ、これからという状況であることが確認された。また、ASD支援体制の構築のためには、ASD学生と接する周囲の学生の参画が必要不可欠であることが明らかとなった。

課題2であるASDをめぐる事例を検討するために事例検討会を実施したところ、代表者の所属大学ではASD学生に対する支援体制が整っていないことが確認された。また、検討会で出された意見を基にASD学生に共通して必要な支援策を整理すると次のようになった。①支援対象者のスクリーニングについて最低ラインの基準を定める（全体の把握）、②コーディネーターの配置（全体の把握）、③ASD学生の個人カルテ作成（情報の共有）、④保護者および高校との連携（情報の共有）、⑤TAの活用（学生への直接的な支援）、⑥療育手帳の取得（進路相談）。

事例検討会で得た知見と他大学の事例をあわせて検討したところ、大学がASD学生を円滑に受け入れることができない要因として2点が明らかとなった。第1は大学の保有資源の制約である。具体的には人的資源と経済的資源である。支援策を実施していくには諸費用が必要となる。限りある資源をどの部分に優先的に投入するかということは、各大学の事情があり、増加してきたとはいえども全学生の中でも占める割合が低いASD学生への支援は優先順位が低くなりがちである。第2は、先に述べた人的資源の不足と関連して、教職員の多忙化である。発達障害学生への支援については、特定の人に負担が集中すると、その支援者自身が燃え尽きてしまう恐れがあるため、それを防ぐ意味で教職員に大学全体のこととして取り組もうとする意識・態度が求められる。しかし、大学教員一人一人が多く用の務を抱えている中で、ASD学生への支援にまで意識が回らないのが現状である。ASD学生およびASDと思われる学生に対しては、ASDの知識を有する人が支援すればよいと思う人が多くなり、結果として、ASDを含む発達障害を専門とする人、福祉的対応に長けた人、面倒見のよい人など、特定の人に負担が集中してしまいがちになっている。

課題3である高大接続の現状と課題の解明については、石川県内の高校に在職する特別支援教育コーディネーターを対象に調査票調査を実施したところ、次のことが明らかとなった。石川県の公立高校の63.2%で発達障害生徒が在籍していた。一方、コーディネーターの負担軽減措置をおこなっている高校は36.7%でしかなく、行政への要望で最も多かったのが、「教員や専門スタッフの増員」であった。しかし、これらは予算措置が必要であり、直ちに対応できるものではない。国の特別支援教育予算も事業費の割合は未だ不十分である。さらに、進路多様校では、発達障害生徒の進学事例がほとんどないか、あっても専門学校、私立大・私立短大へのAO、推薦入試による進学であること、進路多様校から中堅校の場合、就労支援が優先され、進学支援は後手にまわっている状況であること、進学での入試形態は私立大への推薦入試に傾倒していること、進学校（学力上位校）では、学力問題を抱えていないため進学支援が不要なことから問題が顕在化しにくいことが確認され、これらのことから、大学全入時代を背景に、推薦入試を利用し、高校から大学へASDに係る問題を先送りしている傾向があることが明らかとなった。

以上から、支援体制の構築のためには、ASD学生と接する周囲の学生の参画方法を考えること、大学の利用可能な資源の制約の把握が重要であること、ASD生徒の大学進学について「問題の先送り」が常態化していることから高大接続の方法がポイントであることが導かれた。

また、「自閉症スペクトラム研究会」およびシンポジウムを実施することによって、多様な知識を獲得することができたと同時に、講師を依頼した研究者とのネットワークを構築することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 海口浩芳, 高校での特別なニーズを持った生徒への対応をめぐって, 月刊高校教育, 第49巻第7号, 2016, 38-41, 査読無.
- ② Munesue T, Nakaura H, Kikuchi M, Miura Y, Takeuchi N, Anme T, Namba E, Adachi K, Tsubouchi K, Sai Y, Miyamoto K, Horike S, Yokoyama S, Nakatani H, Niida Y, Kosaka H, Minabe Y, and Higashida H, Oxytocin for Male Subjects with Autism Spectrum Disorder and Comorbid Intellectual Disabilities: A Randomized Pilot Study, *Front Psychiatry*, 7, 2016, 査読無.

- ③ 海口浩芳, 通常学校の特別支援教育コーディネーターによる上級学校ならびに行政への要望—石川県公立高校調査(中間報告)から—, 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要, 第7号, 2015年3月, 119-130, 査読無.

- ④ 俵希實, 大学における自閉症スペクトラム学生への支援体制構築を困難としている要因—個別事例からの検討—, 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要, 第7号, 2015年3月, 177-188, 査読無.

- ⑤ 海口浩芳, 自閉症スペクトラム学生への対応をめぐる高大接続の課題—課題抽出のための予備的考察—, 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要, 第6号, 2014年3月, 99-108, 査読無.

[学会発表] (計11件) *依頼講演を含む

- ① 竹内慶至, 日本における「自閉症」現象の構築と展開, 科学社会学会第4回年次大会, 2015年10月10日, 東京大学.

- ② 海口浩芳, 通常学校の特別支援教育コーディネーターが行政に求める支援とは何か—石川県高校等調査からの把握—, 日本教育経営学会第55回大会, 2015年6月20日, 東京大学.

- ③ 竹内慶至, 大学生の生活世界と学び—ワークショップ型授業実践から考える, 第29回e教育サロン勉強会(主催e教育サロン), 2015年2月4日, 金沢大学, 招待報告.

- ④ 竹内慶至, 自閉症の子どものためのワークショップを通じた学びと社会参加, 第3回子どものこころサミット(主催金沢大学子どものこころの発達研究センター他), 2014年11月28日, 北國新聞赤羽ホール.

- ⑤ 俵希實, 大学における自閉症スペクトラム学生への支援体制構築を困難としている要因—個別事例からの検討—, 第87回日本社会学会大会, 2014年11月23日, 神戸大学.

- ⑥ 海口浩芳, 高校における発達障害生徒への進学支援の実態—石川県公立高校聞き取り調査から—, 日本教育社会学会第66回大会, 2014年9月14日, 愛媛大学・松山大学.

- ⑦ 海口浩芳, 通常学校の特別支援教育コーディネーターによる上級学校ならびに行政への要望—石川県公立高校調査から—, 日本教育学会第73回大会, 2014年8月

21日、九州大学.

- ⑧ 俵希實・海口浩芳, 特別なニーズを有する大学生に対する支援のあり方—高校および大学での実態から探る課題—, 大学コンソーシアム石川「学都いしかわの如才」, 2014年8月2日, 石川県政記念しいのき迎賓館.
- ⑨ 竹内慶至・俵希實・海口浩芳・東海林渉, 発達障害学生支援の臨床社会学—支援と研究, 教育の間で考える—, 日本保健医療社会学会, 2014年05月18日, 東北大学.
- ⑩ 竹内慶至, 発達障害学生の支援, 金沢大学地域創造学類会議, 2014年3月1日, 金沢大学.
- ⑪ Manabu OI, Noriyuki TAKEUCHI, Yui MIURA, Shingo NAGATA, Tadashi KUDO, Sanae TANAKA, Natsuko NOJIMA, Enhancement of public advocacy of autism: An experimental program in Kanazawa” Autism Europe 2013, 2013/9/13, Budapest (Hungary).

[図書] (計3件)

- ① 竹内慶至・溝部明男編, 金沢大学社会学研究室, 自閉症スペクトラムの子どもの子育てに関する質的研究, 2016, 314ページ.
- ② 海口浩芳・俵希實編著, 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部共同研究報告書, 大学における自閉症スペクトラム支援体制モデル構築のための臨床社会学的研究1, 2015, 84ページ.
- ③ 竹内慶至編著, 小学館, 自閉症という謎に迫る, 2013, 202ページ.

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:

番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

俵希實 (TAWARA Kimi)
北陸学院大学・人間総合学部・教授
研究者番号: 60506921

(2) 研究分担者

海口浩芳 (UMIGUCHI Hiroyoshi)
北陸学院大学・人間総合学部・准教授
(2013・2014) → 拓殖大学・商学部・准教授 (2015)
研究者番号: 10413197

竹内慶至 (TAKEUCHI Noriyuki)
金沢大学・子どものこころの発達研究センター・特任助教
研究者番号: 80599390